

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-1764
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	農林水産部	組織名(準部・課・機関名)	農林政策課
組織の目的	経営の安定と持続的農林業を確立するために、市場のニーズに対応した多様な米づくりを支援するとともに、高収益な園芸品目の導入を支援します。また、担い手への農地集積と、新たな担い手の確保に努めます。同時に農産物の地域内流通を進め、本市の食品産業と連携するなど儲かる農業の実現に向けて取り組みます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1	1	高収益な園芸品目の導入により儲かる農業を推進します。	・元気な農業応援事業の支援による園芸産地づくり	・新たな園芸産地の形成(団体)	4	2	5	2	2	・農業構想における目標(累計12)(元気な農業応援事業の支援実績)	西区黒崎枝豆機械(農家8名 脱莢機・色彩選別機 計10台)、西区赤塚 JA新潟かがやき(スイカ、メロン等ハウス23棟)	達成
2	1	需要に応じた多様な米づくりにより儲かる農業を推進します。	・元気な農業応援事業の支援による地域内流通促進	・加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通支援面積(ha)	1,051	1,277	1,796.0	1,850	2,298	・元気な農業応援事業の「加工用米等地域内流通支援」支援面積(内訳:加工用米1,500ha、米粉用米300ha、酒造好適米50ha)	加工用米 1,838ha 米粉用米 422ha 酒造好適米 38ha 農業者説明会での周知、水田リノベーション事業の採択により推進。	達成
3	2	農業経営の安定と持続的農業の確立を推進します。	・人・農地プラン作成事業 ・農地中間管理機構事業 ・機構集積協力金事業	・認定農業者等への農地集積率(%)	68.2	68.9	70.9	75.0	72.0	・農業構想における目標(85%) 23,530ha(中心経営体経営面積)÷ 32,700ha(新潟市農地面積)= 72.0%	目標達成には至らなかったが、補正予算で対策を行った。 (R1→R2年 0.7%増、R2→R3 2.0%増 R3→R4 1.1%増)	未達成
				・認定農業者等への農地集約化に取り組む集落数	—	—	—	4	4	・市が関わり農地中間管理機構を活用した集落数	南区味方、南区新通下、西蒲区升潟、西蒲区河井集落	達成
4		多様な担い手を確保・育成します。	・新規就農者確保・育成促進事業 ・経営継承・発展支援事業 ・経営開始資金の支援	・新規就農者数(人)	70	74	80	70	79	・農業構想における目標(毎年70人)	就農促進に向け、HPやパンフレットで事業案内を行い、アグリパークでの就農相談や農業体験、研修等、就農支援プログラムなど活用の推進を図ったことから、目標を上回る人数を確保できた。 (新規就農者数 就業43人、就農36人(うち親元就農29人))	達成
5		貴重な森林環境である海岸保安機能を維持するため、松くい虫対策を推進します。	・松くい虫防除対策事業	・海岸保安林(高度公益機能森林・地区保全森林)内の松くい虫による被害木(本)	3,798	2,355	2,378	減少	3,265	被害木調査結果の合計	R1年度に激甚化した中央区の被害量は順調に低減してきているが、市全体では比較的細かい松の被害が増えたことから、本数は増加した。(被害材積は横ばい) (区別被害本数 北区825本、中央区610本、秋葉区84本、西区769本、西蒲区977本)	未達成

ne

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>新潟市の農業を持続可能なものとするため、先端技術を取り入れ、グリーンな栽培体系の拡大を推進していくとともに、「儲かる農業」の実践のために、引き続き「新たな園芸産地づくり」に向けた取り組みを進めます。新潟の強みである水田をフル活用した米づくりに向け、米の需給バランスの均衡に努め、市場ニーズに応じた生産を支援するとともに、農業と食品産業の成長産業化を図っていきます。また、農業分野における燃油・資材価格の上昇には、国県の支援制度を注視しつつ、必要な対策の検討を行っていきます。</p> <p>令和4年6月の法改正による人・農地プランの法定化及び周知期間後の令和5年度を見据え、農業委員会との体制づくりに取り組むとともに、関係団体などの連携により、地域での話し合いを活性化させ、持続的・地域農業の機運を高めていきます。あわせて、生産の効率化に向け、認定農業者等地域の中心的経営体への農地の集約化を進めます。</p> <p>新規就農者の確保・育成については、アグリパークでの就農相談や農業体験、研修等、就農支援プログラムの活用を推進するとともに、国、市の事業を活用し就農希望者の拡大に努めます。</p> <p>海岸保安林をはじめ、松くい虫の防除及び駆除、危険木の伐倒に引き続き取り組みます。また、森林環境譲与税を有効に活用し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めます。</p>	<p>「儲かる農業」の実践のために米だけに依存しない所得確保対策が必要であることから、引き続き「新たな園芸産地づくり」に向けた取り組みを進め、産地の育成に努めます。水田をフル活用した米づくりに関しては、引き続き市場ニーズに応じた生産を支援するとともに、市内食品産業で需要が見込まれる加工用米等の実需者との結びつきを推進し、米の需給バランスの均衡に努めます。また、高騰する燃油・資材・飼料価格への対応として、施設園芸の省エネルギー化や肥料コストの低減など補正予算で緊急対策を行ってきましたが、今後も価格上昇に伴う影響を注視し、適時、対応していきます。</p> <p>認定農業者等への農地集積・集約については、目標には届かなかったものの、農地の受け手拡大大規模農業の展開により、地域の中心経営体等へ農地の集積・集約化を進めました。今後も機構集積協力金事業等を活用しながら目標の達成を目指します。</p> <p>新規就農者の確保・育成については、アグリパークでの就農相談や農業体験、研修等、就農支援プログラムの活用を進め、目標を上回る人数を確保しました。令和5年度には親元就農を含む新規就農者への新たな支援制度などを通じて、研修機会の確保と経営の早期安定化に向けた支援を行なっていきます。</p> <p>海岸保安林については、激甚化した中央区の被害量は順調に低減している一方、増加している区もあることから、年度途中の補正予算により、防除対策の強化と実務従事者のスキルアップを図るなど対策を講じました。引き続き、県と連携し、松くい虫の防除及び駆除、従事者の人材育成を行うとともに、市民との協働による海岸保安林の活用を進めていかなど、里山森林等の保全を進めます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-362-0151
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	農林水産部	組織名(準部・課・機関名)	農業活性化研究センター
組織の目的	本市農業と食品製造業が成長産業として一体となって発展するため、農業の更なる活性化と発展を支援します。市内農産物の付加価値を高めるため、園芸産地としての新たな取り組みを進める研究・新商品開発支援や加工技術の指導、大学等研究機関との共同研究及び6次産業化・農商工連携を進めながら、「農業のマーケットイン」を推進します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		本市農産物の高付加価値化を図るため、大学等との連携を強化し共同研究等に取り組みます。	・農業活性化研究センター研究費 ・農産物高付加価値化推進事業	大学等との共同研究による新規展開	8	6	9	9	9	・大学などとの共同研究件数	新潟薬科大学4件(薬草、そば、花きマーケティング、大豆加工)、新潟大学2件(ユリ、温室効果ガス評価)、コンソーシアム1件(枝豆・大豆)、県農業総合研究所1件(イチジク)、農研機構1件(枝豆)の計9件を実施し、薬科大との共同研究で、高プロテイン食品の製品化を行いました。	達成
					2	1	1	1	1	・共同研究による論文・学会発表、農産物や加工食品への新規展開数		
2		本市農産物のブランド確立に向けた技術開発や食品産業のニーズに応じた品種の導入等の研究を行います。	・農業活性化研究センター研究費	栽培・実証試験活用数	24	27	26	21	24	・野菜、花き、果樹、薬用植物等、センターでの実証試験数	24件(花き6課題、野菜8課題、果樹9課題、薬草1課題)の栽培・実証試験及び技術展示栽培を実施したほか、キュウリやネギ、トマトの3品目・5課題について産地へ直接実証試験の説明を行い、品種選定に関わるなど、産地における課題解決への支援を行いました。	達成
					3	5	4	4	5	・栽培・実証試験データの産地での活用数		
3		消費者の健康志向の高まりとともに、環境保全型農業への関心も高いことから、環境に配慮した栽培法の研究に取り組みます。	・農業活性化研究センター研究費	環境保全型農業の推進	1	2	3	2	2	・環境保全型農業に関する試験研究件数	化学合成農薬を軽減できる耐病性品種(キュウリ)の比較試験やSDGsに寄与するための農地の温室効果ガス評価委託研究を実施しました。キュウリ品種比較試験では、産地へ試験情報を提供し、耐病性品種選定に関わるなど課題解決への支援を行いました。	達成
					-	-	1	1	1	・環境保全型農業に関する栽培・実証試験データの産地での活用数(品種・農薬・資材)		
4		6次産業化・農商工連携支援のため、IPC財団や食品加工支援センターとの連携を強化し、補助事業実施者の支援に取り組みます。	・6次産業化サポート事業	6次産業化・農商工連携支援補助金の事業実施者のフォローアップ数	-	-	-	10	8	令和2、3年度 6次産業化・農商工連携支援補助金事業実施者への伴走支援件数	事業実施者へアンケートを実施し、10件中8件の回答がありました。回答があった者のうち、6者は事業計画に沿った事業が行われていましたが、残りの2社も自己で原因分析ができており、支援の必要性は無しということでした。	一部未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>農業者と食品製造業、大学など各種事業者とのネットワーク構築を図り、新しい食の産業クラスター形成を引き続き目指します。センターを拠点に「研究開発」及び「経営・販売戦略」の両側面から支援を行い、農業者及び実需者のニーズに応えていくことにより、地元農産物の新たな価値を創造していきます。</p> <p>試験研究関係では、大学等外部研究機関との共同研究やセンター内での栽培実証試験により、農産物の生産安定や品質向上、高付加価値化に向けた取り組みを着実に進めていきます。また、昨年度に引き続き、水田での作付に適し、機械化栽培体系が確立している付加価値の高い農産物として、枝豆や大豆、大麦、そばなどの導入推進に向けた取り組みを行うほか、高収益園芸の産地化に向けて、生産者や関係機関・団体、区役所とも連携を深め事業を進めていきます。</p> <p>6次産業化・農商工連携支援関係では、個別農業者の起業への支援に加え、既存事業者の規模拡大を支援することによる地域への波及、組織的に取り組む事業者(地域で核となる農業法人等)への事業提案などにより、1次から3次まで一体化した産業としての農業の展開を推進する必要があります。そのためには、新潟IPC財団や食の新潟国際賞財団、食品加工支援センターと連携し、事業を実施していきます。</p>	<p>○今年度もコンソーシアムの一員としての研究への取り組みや国や県の研究機関、地元JAとの共同研究を行い、実需のニーズに沿った研究開発や農地の温室効果ガスの評価などの研究ニーズにも着手した。今後も地元農産物の新たな価値創造のため、多様な関係機関との連携を図っていきます。</p> <p>○栽培実証試験では、市内産地の地域課題に積極的な取り組みを行ったほか、薬用植物では、種苗配布可能な品目の栽培管理を行いました。環境に配慮した栽培法の研究では、みどりの食料システム戦略に沿った化学肥料・化学農薬削減のテーマに関する試験を行い、産地へ情報提供し、品種の選定に関わりました。</p> <p>大豆・枝豆の品種改良(農産物高付加価値化PJ)においては、国・県及び市内外3大学を巻き込んだプロジェクトを継続し、品種改良から加工特性試験まで、高収益につながる品目の開発を行っています。</p> <p>○6次産業化・農商工連携支援関係では、オンラインセミナー及び農業法人向けの研修を計5件実施しました。</p> <p>また、6次産業化・農商工連携支援補助金の事業実施者に対し、アンケート調査を行い、伴走支援が必要か判断しました。今後も必要に応じて、事業実施者へのフォローアップを行っていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-1821
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	農林水産部	組織名(準部・課・機関名)	農村整備・水産振興課
組織の目的	農業生産基盤の整備と農業農村の多面的機能を活用し、儲かる農業の土台作りを推進します。 漁港機能の保全など、新潟市水産業振興指針に掲げた取り組みを行い水産振興を図ります。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	3	「儲かる農業」の実現のため、農地の大区画化や汎用化を図り、高収益作物の導入を可能とするほ場整備の取組を推進します。	・ほ場整備事業推進に伴う普及・啓発	・地区説明会の開催地区数(地区)	3	3	5	3	5	・ほ場整備検討地区に対し、県・土地改良区等と協働し、積極的に地区に出向き、説明会を開催し普及啓発を図ります。	県、区役所及び関係土地改良区と協議しながら5地区で説明会を開催し、目標を達成しました。	達成
2		農業者や地域住民が地域一体となって取り組む農業施設や農村環境保全のための活動を支援します。	・多面的機能支払交付金事業 ・田んぼダム利活用の促進	・多面的機能支払実施面積(ha) (カバー率(%))	27,153 (87)	27,022 (87)	27,332 (88)	29,440 (95)	27,342 (88)	・新潟市農業構想目標の達成に向け取り組みます。	カバー率の維持及び拡大に向け、関係区役所と担当者会議などで連携を図りました。前年度比較で対象面積は10haの増となりましたが、目標には届きませんでした。	未達成
				・田んぼダム取り組み面積(ha)	5,992	6,047	6,120	6,500	6,425	・新潟市農業構想目標の達成に向け取り組みます。	多面的機能支払い交付金を活用した田んぼダムの取り組みを普及啓発することで、目標をおおむね達成しました。	一部未達成
3	3	老朽化が進む土地改良施設について更新や補修事業にむけた現地確認と県や土改との意見交換を行い連携を図ります。	・基幹的な農業用水利施設に係る長寿命化等の推進	・現地確認および意見交換会開催区数(区)	2	3	2	2	2	・区毎にストマネが必要な施設を県や土地改良区等の関係職員とともに現地確認し、施設の現状や課題を情報共有します。 2区/年開催予定。	国県の関係機関や土地改良区を講師に招き、2区合同で主要な排水機場の現地研修会を開催しました。関係区役所とともに現状と課題を把握することができました。	達成
4		漁業活動の円滑化のため、漁港の整備・保全を図ります。	・漁港整備事業の計画的な整備	・令和4年度水産物供給基盤機能保全事業実施計画に基づく対策(箇所)	—	—	—	8箇所	8箇所	年間対策箇所数8箇所	松浜、新川、巻漁港の各工事について、水産物供給基盤機能保全事業実施計画に基づき、計画的な発注を行い、8箇所の工事の目標を達成しました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>ほ場整備事業の推進を図るため、積極的にほ場整備検討地区に出向き説明会を開催します。</p> <p>農業農村の多面的機能を生かすために、農業水利施設などの修繕・更新、農村環境保全活動などの取組を広げるとともに、組織の広域化を図ります。</p> <p>流域治水において位置付けられている田んぼダムや農業水利施設等の取組状況や効果などを、農業者をはじめ市民に対し幅広く周知するため、広報に努めます。</p> <p>老朽化が進む新潟市管理の土地改良施設について、現状を把握し、対策事業に結びつけるため、関係機関と現地視察及び意見交換を開催します。</p> <p>漁港機能保全の円滑な実施に向けて、計画的に漁港の整備を進めます。</p>	<p>ほ場整備事業を推進するため、県、区役所及び関係土地改良区と協働しながら、5地区(西蒲区2地区、西区3地区)で説明会を開催し、ほ場整備実施に向けた検討を行いました。競争力強化とコスト削減を図り、「儲かる農業」の実現のため引き続き関係農家への普及啓発と機運醸成に努めます。</p> <p>農業農村の多面的機能を生かすため、関係区役所と連携し未取組エリアの拡大を図りました。結果として西区で面積微増にとどまり、目標の達成はできませんでしたが、活動組織の広域統合についても働き掛けに取り組み、北区全体が1つの広域組織に統合され、事業の効率化が期待できることとなりました。</p> <p>田んぼダムは5地区が新規に取り組みを開始し、既存地区の拡大を含め、305haの増加となりました。令和3年度に「スマート田んぼダム実証事業」を実施した江南区和田地区では、他県の農業関係者をはじめ多くの視察を受け入れています。</p> <p>市管理の土地改良施設について、国県の関係機関や土地改良区から講師を招き、関係区役所と合同で現地研修会を実施し、水利施設の計画的な維持補修や更新計画について情報共有を図りました。</p> <p>漁港機能保全の円滑な実施に向けて、計画した8箇所の漁港整備事業を実施しました。</p>

# 組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-257-6767
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	農林水産部	組織名(準部・課・機関名)	中央卸売市場
組織の目的	中央卸売市場業務条例に基づき、公平かつ適正な取引が行われるよう市場の運営を行います。青果、水産物、花きの総合流通拠点として、市民へ安心で安全な生鮮食料品等の安定供給を行うため、市場の活性化を推進するとともに、公設の市場として持続可能な行財政の運営及び経営の安定化を図ります。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		中央卸売市場業務条例に基づき、公平かつ適正な取引が行われる市場運営を継続します。	・職員によるせり監視や場内団体等によるパトロールを通して取引が公平かつ適正に行われるよう、点検・指導を実施。	・せり監視や市場運営委員会安心安全部会パトロールの回数(回) (監視員による監視を除く)	54	89	91	90	93	・通常の管理者による監視やパトロールに加え、せり取引時間中、更に職員が交代で監視業務を行う。	中央卸売市場業務条例に基づき、公平かつ適正な取引及び市場の秩序が維持されるよう、せり監視や場内団体等によるパトロールを通して、点検・指導を行いました。特にコロナ禍の中で、年間を通じて、マスク着用の声掛け等をせり監視内で呼びかけ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の意識づけに努めました。	達成
2		食育及び花育の推進並びに消費拡大に繋げる事業を展開し、市場の活性化を推進します。	・市場運営委員会活性化部会の運営 ・親子せり見学会の開催 ・模擬せり体験会の開催 ・市民の市場見学(団体見学等)の推進	・見学会等の開催回数(回)	43 (1,039)	15 (449)	27 (694)	27	10 (215)	・市場運営委員会活性化部会で行う催事や団体見学会の開催回数 ※下段の( )内は参加者数	感染症対策を十分行った上で団体見学会の受け入れを行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により一部予定したイベントを中止する結果となり、目標を達成することができませんでした。	未達成
3		健全な行財政運営及び経営の安定化を図ります。	・空き区画の解消	・空き区画の解消数	7 空き区画数	6 空き区画数	1 解消数	1以上解消	4	・空き区画を解消することで、収入の増加を目指します。(現在の空き室数6区画) ・令和3年度から目標設定数値の変更	場内関係者などへ働き掛け、4区画の空き店舗を解消し、収入の増加を図ることができました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>中央卸売市場業務条例に基づき、公平かつ適正な取引及び市場の秩序が維持されるよう、せり監視や場内団体等によるパトロールを通して、点検・指導を行います。</p> <p>市場関係者で組織する中央卸売市場運営委員会活性化部会を活用して、せり見学会や市場見学会などを実施することで、市民が新潟の食や食文化などに触れ合う機会を促進し、食育及び花育の推進と市場取扱品目の消費拡大につなげていきます。</p> <p>公設の市場として健全な行財政運営及び経営の安定化を図るため、場内関係者への働きかけや市ホームページを活用しながら、空き区画の解消による収入の増加を目指します。</p>	<p>中央卸売市場業務条例に基づき、公平かつ適正な取引及び市場の秩序が維持されるよう、せり監視や場内団体等によるパトロールを通して、点検・指導を行いました。</p> <p>特にコロナ禍の中で、年間を通じて、マスク着用の声掛け等をせり監視内で呼びかけ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の意識づけに努めました。</p> <p>また、公設の市場として健全な行財政運営及び経営の安定化を図るため、場内関係者への働きかけや市ホームページを活用した結果、空き区画を4区画解消し収入の増加(年額 約350万円)を図ることができました。</p> <p>せり見学会や市場見学会などを通じ、市民が新潟の食や食文化などに触れ合う機会を促進することで、新潟の食や食文化等に対する理解の醸成を図り食育・花育の推進に取り組みことが、消費の拡大につながり、結果として市場の取引量の増加にも寄与するように企画を計画しました。今年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により予定した見学会及び体験会の開催を中止する結果となり、目標を達成することができませんでした。</p> <p>しかし、市場運営委員会活性化部会の各部会(青果部・水産物部・花き部)では、小学生への食育・花育推進のための出前事業や、一般消費者向けの消費拡大に向けた量販店でのキャンペーンも再開しました。消費拡大に繋がる取組を推進するため連携し支援を継続していきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-1794
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	農林水産部	組織名(準部・課・機関名)	食と花の推進課
組織の目的	いがた未来ビジョンに基づき教育ファームによる食農教育を推進することで市農業に対する理解醸成を図り郷土愛を育みます。また、食や農といった本市の強みを活かし、関係者一帯となって発信することで、農産物の販路を拡大させるとともに、交流人口の拡大を目指します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				
1	5	いがた未来ビジョンの「地域資源を活かすまち」に基づき本市が誇る農業や食に対する市民の理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、「教育ファーム」などの充実を図ります。	・「新潟発わくわく教育ファーム」推進事業 ↓ 拡充 ・「食と農のわくわくSDGs学習」推進事業	・高校までに対象を拡大 ・新たなプログラム、仕組みづくり	-	-	-	新たなプログラムの開発5件	5 ・食や農をはじめ、DX関連など、専門の方や企業の協力を得ながら、子どもたちが課題意識をもち、理解を深めるプログラムを作成を行う。 ・先駆的な事業を行っている学校等から情報収集し、横展開していくための制度設計を行う。	R4はモデル校5校による新たなプログラム作成のため下記の作業を行った。 ・小学校3校は、「スマート農業を活用した米づくり」、「米粉による米の消費拡大」、「食品ロスを通じたお弁当開発販売・フードバンクとの連携」をテーマに実施した。 ・中学校1校は、「食に関するSDGs行動の習慣化」をテーマに実施した。 ・高校1校は、アグリパークや農業現場での体験による「農業キャリア教育」をテーマに実施した。 上記の学習結果を実践事例や指導計画として作成し、新たに実施する学校の参考となるようにとりまとめた。	達成	
2	4	いがた未来ビジョンの「役割を果たし成長する拠点づくり」を目指し、儲かる農業の実現に向けて園芸作物販売戦略会議(市内JA、市で組織)などを中心に、地域一体となった園芸作物の販売促進・販路開拓に取り組みます。	・園芸作物販路開拓促進事業 ・地産外産促進事業 ・市長による首都圏市場関係者並びに消費者向けトップセールスの実施	・市長トップセールスの実施回数(前期1回、後期1回)	-	-	2	2	3 ・R4年度事業計画案 ・新幹線物流を活用したえだまめプロモーション(首都圏消費者向け) ・大田市場でのトップセールス(首都圏市場関係者向け) ・豊島区イケ・サンパークFMでのトップセールス(首都圏消費者向け)など ・参考 ・R元年度販売高(市内JA合算) えだまめ 4億9,900万円 すいか 14億6,700万円 ・R2年度販売高(市内JA合算) えだまめ 4億2,200万円 すいか 16億1,600万円 ・R3年度販売高(市内JA合算) えだまめ 4億4,000万円 すいか 18億7,800万円	市内JAと連携し、R4年6月に①大田市場で、R4年10月に②新潟市中央卸売市場でおけさ柿のトップセールスを実施するなど、市場関係者に向けて市産農産物をPRしました。 また、③豊島区イケ・サンパークファーマーズマーケットに出店を実施するなど、市長自らが先頭に立ち市内外に向けて市産農産物の魅力を発信しました。 ・参考 ・販売高の実績値(市内JA合算) すいか R3 18.8億円→R4 21.4億円 おけさ柿 R3 6.2億円→R4 6.3億円 えだまめ R3 4.4億円→R4 4.5億円	達成	
3		いがた未来ビジョンの「活力を活かした交流拠点」に基づき食と花の魅力の発信や農村と都市の交流の場を提供することにより、食と花の販路拡大及び農業の振興を図ります。	・いくとびあ食花、アグリパークの指定管理者の再選定	・事業者公募に向けた仕様書の見直し、募集要項の作成 ・第1回評価会議の実施(7月、募集要項等の確定) ・公募実施(8月) ・第2回評価会議の実施(10月、選定)	-	-	-	指定管理者の再選定	選定済 ・コロナ禍で減少した来場者数を回復させるための新たな取り組みが必要。(いくとびあ)R1:163.2万人→R3:133.7万人 (アグリ)R1:18.7万人→R3:16.6万人 ・公募により民間ならではのアイデアやノウハウを活かした施設運営の実現を目指す。	現指定期間の評価を行うとともに、柔軟な運営が可能となるように仕様書の見直しを行い、事業者の募集を行った。応募は両施設も現指定管理者1団体のみであったが(説明会とは他2社参加)、評価会議においては前回H29選定時よりも高い評価結果となったことも踏まえ候補者として選定し、12月議会では意見なく承認された。	達成	
4	5	いがた未来ビジョンの「活力を活かした交流拠点」に基づき、本市の食文化をさらに磨き上げ、市内外に広く発信し、交流人口の拡大や地域産業の活性化を図れるような取組を支援し、食に関わる人々たちを結びネットワーク構築を図ります。	・食文化創造都市推進プロジェクトの助成 ・食文化への理解を深めるセミナー開催 ・SNSなど各種媒体を活用した情報発信	・新潟市食文化創造都市推進会議会員数(団体・個人)	167	212	284	320	332	【R3会員内訳】 企業・団体 177 個人 107 (市内 246 県外 22) R1~R3までの会員増加傾向によりR36会員の増加を目標値に定める。市内外を含む会員への情報発信や会員が行うプロジェクトにより、新潟の食の魅力やPRし、食を活かした取組による生産振興に繋げる。	各種イベント(フードメッセ、マルシェ)や、推進会議セミナーなどでの積極的な勧誘を行い、会員増加に努めた。また、メールマガジンやSNSで、会員の活動の情報発信や、会員同士の紹介を行うことの周知により、当会議へ参加することへのメリットを打ち出したことで、目標以上の会員増加へ繋がった。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
将来に向けた持続可能な食と農の創出のため、将来の食と農を支えるひとづくりに重点を置き取り組みます。また、儲かる農業の実現に向け販売促進を関係者一帯となり加速します。食と農の魅力発信や交流の活性化のため、食や食文化による市民の活躍の場や体験や交流の場を提供します。	SDGsの観点から教育を展開し、プログラムや実践集を作成することで将来の食と農を支えるひとづくりにつなげることができた。トップセールスをはじめ生産者や関係者と連携し様々なプロモーションをすることで新潟市産農産物の認知度向上を図り儲かる農業の実現に向けて成果を上げた。食と農の魅力向上の場を提供することで食や食文化、農業の活性化を図った。